

## 1. 沿 革

岡山大学理学部は、旧制度下の第六高等学校理科を母体とし、昭和24年に大学の創設と同時に発足した。

当初の構成は、数学科、物理学科、化学科及び生物学科の4学科であったが、昭和42年には地学科が増設された。一方、昭和29年には大学院の前身となる理学専攻科が設置され、昭和39年には大学院理学研究科（修士課程）が発足した。その後、平成6年の教養部廃止に伴って、平成7年に教育研究組織を大講座制へと組織変えするとともに、地学科を地球科学科に名称変更し、また、この際教育課程にコース制（総合理学コースを含む）を導入した。

一方、附属教育研究施設として、昭和26年に臨海実験所、昭和30年に界面科学研究所（前身は昭和28年に開設された応用光学研究所）、更に、昭和37年に電子計算室が設置され、その後、昭和46年に界面科学研究施設に改組された。なお、電子計算室は昭和47年に岡山大学計算機センターとして全学に移され、その後、昭和58年に総合情報処理センターに発展した。

岡山大学は、国立大学の独立法人化に伴い、平成16年4月に国立大学法人岡山大学となる。

## 25 . 附属臨海実験所

〒 701-4303 岡山県瀬戸内市牛窓町鹿忍 130-17  
T E L 0869-34-5210

### 概 要

理学部附属臨海実験所は、海洋生物学に関する教育・研究施設である。岡山大学津島キャンパスから南東へ約30km、播磨灘西北端に面する風光明媚な地、牛窓町に設置されている。生命誕生の場所である海洋には多種多様な生物が生存し、陸上生物のみからではうかがい知ることのできない多くの興味深い現象を我々に示してくれる。3名の教員と1名の技術職員が常駐し、海洋動物の環境適応・生殖・発生などに関する研究を行っており、また、学内外の研究者の要求に応じて研究場所および材料提供の便宜を計る等の共同研究を遂行している。主要な教育活動としては、実験所に数日泊り込み、生きた自然に触れながら生物学の基礎を学ぶ臨海実習、単位互換を前提として全国から募集した学生を対象に行う公開臨海実習等を行っているほか、生物学科4年次の卒業研究の指導を担当し、岡山大学自然科学研究科（博士前期課程及び博士後期課程）の研究指導に当たっている。

### 公開臨海・臨湖実習

岡山大学を含めて約20の旧国立大学臨海・臨湖実験所に於て、全国の学部又は大学院の学生を対象として、公開方式による臨海・臨湖実習が行われている。実習内容は各大学によりそれぞれ特色を持ったものである。内容の細目、実習の期日、対象学生及び定員等は4月下旬より順次教務学生係の掲示板に掲示されるのでよく注意されたい。履修希望者は学科長又は教務学生係に問い合わせること。

なお、履修時は学生教育研究災害傷害保険またはそれに代わるものに参加し、定期健康診断の受診が必要である。

（他大学の科目の履修手続き及び単位の取扱いについては、31、33頁参照）

## 26 . 附属界面科学研究施設

〒 701-8530 岡山市津島中三丁目 1 番 1 号  
T E L 086-252-1111

### 概 要

物質には気体、液体および固体の三態があり、それらが互いに接触するとき、境界面すなわち界面（表面）ができる。この界面における原子や分子の結合状態は物質内部とは異なっており、そのため吸着現象をはじめとする様々な界面特有の現象を生じる。界面科学は、このような表面・界面で起こる多種多様な現象を取り扱う境界領域の学問分野である。

本研究施設は、界面科学分野における研究を発展・促進するために昭和46年4月理学部の附属施設として設置されたもので、物理学系の薄膜物性学部門と化学系の粉体物性学部門の2研究部門からなっている。薄膜物性学部門では、半導体と金属などの接合における界面現象の解明ならびに半導体素子に関連した各種の薄膜作製とその物性に関する研究が行われている。また、粉体物性学部門では、固体微粒子の集合体である粉体の表面の界面化学的研究ならびに固体の電氣的・磁氣的特性の解明など主として粉体の構造と物性に関する研究が行われている。

教育面では、薄膜物性学部門は物理学科と、また粉体物性学部門は化学科と関わりが深く、学部学生に対するいくつかの授業科目を担当するとともに、4年次の課題研究の指導も行っている。さらに、大学院自然科学研究科（博士前期課程及び博士後期課程）においてもそれぞれの専門の教育研究分野を担当している。

## 27. 地球物質科学研究センター

〒 682-0193 鳥取県東伯郡三朝町山田 827  
T E L 0858-43-1215 F A X 0858-43-2184

### 概 要

岡山大学のメインキャンパスから北方120km、鳥取県東伯郡三朝町にある地球物質科学研究センターは、地球科学の全国共同利用の研究センターである。平成17年4月、固体地球研究センターより地球物質科学研究センターに改組・転換され、本センターの研究体制を、基軸となる「分析地球化学部門」及び「実験地球物理学部門」に再編するとともに、円滑な国際共同研究の推進をサポートする「国際共同研究推進部門」、地球科学の新たな展開を模索し、学問の発展を目指す「客員外国人研究部門」を新たに設置した。平成15年度には、文部科学省の21世紀COEプログラムに当センターの「固体地球科学の国際研究拠点形成」が採択され、これまでに培った全国共同利用施設としての経験と当センターの持つ高度な実験・分析技術を基盤として国際共同研究を展開するとともに、最先端の地球・惑星物質科学研究を推進する国際研究拠点となることを目指している。

教育面では、大学院自然科学研究科（博士前期課程及び博士後期課程）を担当するとともに、日本学術振興会の特別研究員等を積極的に受入れ、若手研究者の養成を行うことも使命の一つになっている。